



## 2024年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 サワイグループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4887 URL <https://www.sawaigroup.holdings>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務部長 (氏名) 辻井 潤 TEL 06-6105-5818

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	176,862	8.0	18,620	16.0	18,262	15.2	9,156	△28.7	13,695	8.1
2023年3月期	163,702	—	16,054	—	15,850	—	12,836	—	12,667	—

(注) 当期包括利益合計額 2024年3月期 13,286百万円 (△27.0%) 2023年3月期 18,203百万円 (—%)

(参考) コア営業利益 2024年3月期 23,931百万円 (11.7%) 2023年3月期 21,428百万円 (—%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	312.67	311.79	6.6	4.9	10.5
2023年3月期	289.25	288.60	6.5	4.4	9.8

(参考)持分法による投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注)当連結会計年度より、米国事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前当期利益及びコア営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	382,024	218,030	212,662	55.7	4,854.96
2023年3月期	364,165	212,738	201,643	55.4	4,604.67

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	23,149	△23,112	2,363	26,368
2023年3月期	13,026	△27,134	△1,267	33,076

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	5,693	44.9	2.9	
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	5,694	41.6	2.7	
2025年3月期(予想)	—	78.00	—	27.00	—	—	23.2	—	

(注)2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。

2023年3月期、2024年3月期及び2025年3月期(予想)の中間配当金につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2025年3月期(予想)の年間配当金については、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。

なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は159円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は53円です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		(参考) コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,000	13.3	14,600	17.0	13,600	24.9	15,100	41.1	22,000	160.5	167.42
通期	202,000	14.2	28,000	17.0	26,000	39.6	27,200	48.9	30,000	119.1	228.30

(注)2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。基本的1株当たり当期利益は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の基本的1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)で502.25円、通期で684.89円となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	43,803,339 株	2023年3月期	43,791,339 株
2024年3月期	366 株	2023年3月期	336 株
2024年3月期	43,799,489 株	2023年3月期	43,791,003 株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。なお、2024年5月13日開催の取締役会において、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。当該株式分割の詳細については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

当社は、2024年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(会場及びオンライン)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結純損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(2) 連結財政状態計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(作成の基礎) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債) .....	12
(非継続事業) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）では、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、IFRSを適用しております。なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（非継続事業）」に記載のとおり、当連結会計年度より米国事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、営業利益、税引前当期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した金額を表示しております。また、「米国」を非継続事業に分類したため、当連結会計年度より「医薬品等の製造及び販売」の単一セグメントに変更しております。

IFRSに基づいた当連結会計年度の業績につきましては、売上収益176,862百万円（前期比8.0%増）、営業利益18,620百万円（前期比16.0%増）、税引前当期利益18,262百万円（前期比15.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益13,695百万円（前期比8.1%増）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しております。同基準に基づいた当連結会計年度の「コア営業利益」は、23,931百万円（前期比11.7%増）となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上収益	163,702	176,862	13,160	8.0
営業利益	16,054	18,620	2,566	16.0
税引前当期利益	15,850	18,262	2,413	15.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	12,667	13,695	1,028	8.1
コア営業利益	21,428	23,931	2,503	11.7

(注) 売上収益、営業利益、税引前当期利益、コア営業利益は継続事業の業績を、親会社の所有者に帰属する当期利益は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ表示しています。

当社グループは、持株会社体制の下、2021年5月に発表した長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」と2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「START 2024（以下「中計」という。）」において、2030年度に目標とする企業イメージを(創りたい世界像)「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して生き活きと暮らせる世界」、(ありたい姿)「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」「新たな成長分野の開拓」を3つの柱としております。また、中計においては、ジェネリック医薬品事業では新製品の売上増加、安定供給力の強化、新規事業への進出に向けては、デジタル・医療機器事業、オーファン医薬品事業（ALS等）、健康食品事業の3領域に重点的にリソースを投入することとしております。

経営成績の状況は、次のとおりであります。

2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針）において、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされたのをはじめ、2022年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。その結果、2023年9月の政府の薬価調査による最新のジェネリック医薬品の数量シェアは80.2%となっています。さらに2024年3月の社会保障審議会医療保険部会では、「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までに全ての都道府県で80%以上」を主目標とすることに加え、副次目標として、「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」とすることが掲げられております。更に、2024年10月からは後発品（ジェネリック医薬品）のある長期収載品の一部について追加で患者

負担を求めることが予定されており、これによりジェネリック医薬品の使用はさらに進むことが想定されます。

その一方、2020年末の準大手ジェネリック医薬品企業の製造する医薬品での健康被害の発生や、その後の大手ジェネリック医薬品企業をはじめとした複数のジェネリック医薬品企業の薬機法違反を起因として、医薬品全体で供給不安が生じています。このような状況の下、2022年8月から始まった厚労省の「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」では医薬品の流通、薬価制度、ジェネリック医薬品産業の構造上の問題などについて幅広い議論が行われ、2023年6月に報告書が取りまとめられ、現在は各分野についてそれぞれの会議体で対応策が議論されております。

このような環境におきまして、中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、業界全体への信頼回復に努めつつ、当社グループとして「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」に向け「品質管理の一層の強化」を図るとともに、「新製品の売上増加」と「安定供給力の強化」に取り組んでおります。

品質管理面においては、ジェネリック医薬品業界において重大な不祥事が発生していることから、中核会社の沢井製薬株式会社（以下、「沢井製薬」という。）を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取組を行ってまいりました。また、2022年3月期には医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう、沢井製薬では製品の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開する等の取組を行ってまいりました。しかしながら、沢井製薬の九州工場で製造するテブレノンカプセル50mg「サワイ」の安定性モニタリングの溶出試験において、不適切な試験が継続的に行われていたことが判明し、2023年12月に厚生労働省、大阪府及び福岡県から「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」違反を理由とする行政処分を受けました。当該不適切試験が継続して実施されてきた原因について、人的要因に起因する問題として、①安定性モニタリングを軽視する風潮の蔓延、②上司の指示に疑問を持たずに従う傾向、③試験関与者のGMPに対する理解の欠如が、物的要因に起因する問題として、①品質管理・品質保証の観点からの実効的な監督体制の不備、②試験記録管理の不十分さ、③試験を担当する品質管理部の業務過多及び人員不足が挙げられます。信頼の回復に向けた再発防止策として、①沢井製薬社長直轄の企業風土改革プロジェクトの立ち上げ、②既存上市品の製造面及び品質面での再評価とその対策実施、③全従業員に対するGMP教育の再実施や、管理職・監督職の責任の明確化、工場の品質管理部門、品質保証部門への社内外からの人材確保推進などの沢井製薬生産本部における再発防止策の実施、に一元となって取り組んでおります。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大や供給不安、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中、さらなる高効率・低コストを追求しており、既存の沢井製薬の全国6工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2022年9月に、九州工場注射剤棟の竣工、並びに第二九州工場の敷地内に最終的に30億錠の生産能力となる新たな固形剤棟の建設に着手しました。また、小林化工株式会社から生産活動に係る資産を譲受し、関連部門人員を受け入れたトラストファーマテック株式会社においては、沢井製薬の製品の受託製造を開始しており、今後、当社グループ生産能力年間200億錠以上の早期確立へ向け、引き続き体制の構築に取り組んでまいります。それらと合わせ、2022年3月期に開設・稼働した東日本第2物流センター、西日本第2物流センターを活用し、物流面での供給体制も強化しております。

販売面においては、原価高騰への対応策として、生産効率のさらなる改善と並行し、低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を価格に反映しております。また、沢井製薬にて2023年6月に『アジルサルタン錠』を含む2成分8品目、12月には『レナリドミドカプセル』1成分2品目が薬価収載されました。

製品開発においては、沢井製薬にて、「お薬を服用する時により飲み心地がいいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から6つを選択し、3つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH®」と名付け、公開しております。

さらに新たな取組として、PHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、沢井製薬ブランドのPHR管理アプリ「SaluDi（サルディ）」及びインテグリティ・ヘルスケアのPHR管理システム「Smart One Health」と東京大学COI個別化保健医療講座（岸暁子特任助教）開発の行動変容促進システム「MIRAMED®」を活用した特定保健指導を連携させ、「健康～未病～特定保健指導～受診勧奨のワンストップサービス」の実現可能性や効果の検証を行っております。また、2022年9月には、参加者同士の双方向のコミュニケーションを通して、健康寿命やヘルスケアへの意識向上や、PHRについての理解促進を図ることを目的とし、クオン株式会社と共同で「健康サポートコミュニティsupported by SaluDi」をオープンしました。さらに、2023年1月には兵庫県養父市の「養父市デジタルヘルシーエイジング事業」、2023年5月には長崎県の地域医療連携ネットワーク「あじさいネット」の「オフィシャルパーソナル・ヘルス・レコード（PHR）アプリ」として、SaluDiが採用され、2023年7月には凸版印刷

株式会社（現 TOPPANホールディングス株式会社）とPHRの利活用事業での協業を検討していくことで合意しました。今後もデジタル技術を活用して人々の生活・健康をより良い方向に変化させて参ります。また、NASH（非アルコール性脂肪肝炎：Non-Alcoholic Steatohepatitis）領域においては、2022年8月にNASH領域におけるDTxの開発及び販売ライセンス契約を株式会社CureAppとの間で締結し、アプリを通じて、デジタルヘルスケア領域での技術や知見の強化とともに、IT技術を活用したソリューションを直接、患者さん・医療従事者の皆様にお届けすることを目指してまいります。医療機器事業においては、2022年12月に片頭痛の急性期治療に用いる医療機器として、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（PMDA）に製造販売承認申請を行った非侵襲型ニューロモデュレーション機器「SWD001」を中心として取り組んでまいります。

この結果、当社グループにおける継続事業の売上収益は176,862百万円（前期比8.0%増）営業利益は18,620百万円（前期比16.0%増）、コア営業利益（参考値）は23,931百万円（前期比11.7%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

### （資産）

当連結会計年度末における流動資産は239,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,638百万円増加いたしました。これは主に、米国事業を非継続事業に分類したことにより売却目的で保有する資産が53,691百万円増加した一方で、後述のキャッシュ・フローの状況に記載のとおり現金及び現金同等物が6,708百万円減少したためです。また、売上債権及びその他の債権についても米国事業を非継続事業に分類したこと等により9,802百万円減少いたしました。非流動資産は142,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,779百万円減少いたしました。これは主に、米国事業を非継続事業に分類した影響等により繰延税金資産が8,847百万円増加した一方で、有形固定資産が17,930百万円減少したためです。

この結果、資産合計は382,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,859百万円増加いたしました。

### （負債）

当連結会計年度末における流動負債は93,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,464百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務及びその他の債務が7,193百万円減少した一方で、米国事業を非継続事業に分類したことにより売却目的で保有する資産に直接関連する負債が16,268百万円増加したためです。非流動負債は70,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,103百万円増加いたしました。これは主に、社債の発行により社債及び借入金が6,743百万円増加したためです。

この結果、負債合計は163,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,567百万円増加いたしました。

### （資本）

当連結会計年度末における資本合計は218,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,292百万円増加いたしました。これは主に、当期利益の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は55.7%（前連結会計年度末は55.4%）となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は26,368百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,708百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益18,262百万円、非継続事業からの税引前当期損失22,514百万円、減価償却費及び償却費18,055百万円、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失20,918百万円、棚卸資産の増加9,168百万円、法人所得税等の支払額5,828百万円、売上債権及びその他の債権の増加3,930百万円、仕入債務及びその他の債務の減少2,927百万円を主因として23,149百万円の収入（前期比10,122百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17,915百万円、無形資産の取得による支出6,734百万円を主因として23,112百万円の支出（前期比4,022百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増2,848百万円、長期借入金の返済による支出3,034百万円、社債の発行による収入9,943百万円、配当金の支払額5,694百万円を主因として2,363百万円の収入（前期は1,267百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期は、日本市場では薬価下支えの影響や、価格政策の見直しにより収益環境は改善する見込であるものの、前連結会計年度に引き続き、エネルギー価格の高騰、インフレ、円安による原価の上昇が予想されます。

このような経営環境にあつて、当社は2024年6月に発表予定の中計の下、当社グループ各社の製品開発、生産、信頼性保証、営業等の各部門の力を結集し、日本市場において着実な成長を目指してまいります。

2025年3月期の通期業績につきましては、売上収益202,000百万円、コア営業利益（参考）28,000百万円、営業利益26,000百万円、税引前当期利益27,200百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益30,000百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2024年4月1日～2025年3月31日）

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (円)	(参考) コア営業利益
次期予想	202,000	26,000	27,200	30,000	228.30	28,000

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、第1期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上収益	163,702	176,862
売上原価	△113,450	△122,543
売上総利益	50,252	54,319
販売費及び一般管理費	△22,245	△23,244
研究開発費	△12,509	△12,189
その他の収益	730	189
その他の費用	△174	△456
営業利益	16,054	18,620
金融収益	195	201
金融費用	△398	△558
税引前当期利益	15,850	18,262
法人所得税	△3,954	△5,583
継続事業からの当期利益	11,896	12,679
非継続事業		
非継続事業からの当期利益 (△損失)	940	△3,523
当期利益	12,836	9,156
当期利益の帰属		
親会社の所有者	12,667	13,695
非支配持分	169	△4,539
合計	12,836	9,156
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	271.66	289.48
非継続事業	17.60	23.19
基本的1株当たり当期利益	289.25	312.67
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
継続事業	271.04	288.67
非継続事業	17.56	23.12
希薄化後1株当たり当期利益	288.60	311.79



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	12,836	9,156
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	345	923
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,022	3,207
その他の包括利益合計	5,367	4,130
当期包括利益合計	18,203	13,286
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,125	16,663
非支配持分	1,078	△3,377
合計	18,203	13,286

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,076	26,368
売上債権及びその他の債権	67,007	57,205
棚卸資産	101,805	100,002
その他の金融資産	179	167
その他の流動資産	1,677	950
小計	203,744	184,692
売却目的で保有する資産	1,602	55,293
流動資産合計	205,347	239,985
非流動資産		
有形固定資産	121,330	103,400
無形資産	27,096	20,299
その他の金融資産	7,791	8,779
その他の非流動資産	2,429	541
繰延税金資産	173	9,020
非流動資産合計	158,818	142,039
資産合計	364,165	382,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	52,815	45,622
借入金	13,034	16,049
未払法人所得税等	1,460	1,330
返金負債	5,440	2,455
引当金	190	250
その他の金融負債	4,444	4,610
その他の流動負債	7,771	7,034
小計	85,154	77,350
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	16,268
流動負債合計	85,154	93,618
非流動負債		
社債及び借入金	60,098	66,841
引当金	101	93
その他の金融負債	2,492	2,858
その他の非流動負債	1,488	247
繰延税金負債	2,092	337
非流動負債合計	66,272	70,375
負債合計	151,426	163,993
資本		
資本金	10,000	10,020
資本剰余金	37,714	37,734
利益剰余金	141,642	149,645
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	12,289	15,264
親会社の所有者に帰属する持分合計	201,643	212,662
非支配持分	11,095	5,369
資本合計	212,738	218,030
負債及び資本合計	364,165	382,024

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他 の資本 の構成 要素			
期首残高	10,000	73,672	98,709	△2	7,688	190,067	10,016	200,083
当期利益			12,667			12,667	169	12,836
その他の包括利益					4,457	4,457	909	5,367
当期包括利益(△損失)計	—	—	12,667	—	4,457	17,125	1,078	18,203
配当		△2,846	△2,846			△5,693		△5,693
資本剰余金から利益剰余金 への振替		△33,112	33,112			—		—
株式報酬取引					145	145		145
所有者との取引額合計	—	△35,959	30,266	—	145	△5,548	—	△5,548
期末残高	10,000	37,714	141,642	△2	12,289	201,643	11,095	212,738

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他 の資本 の構成 要素			
期首残高	10,000	37,714	141,642	△2	12,289	201,643	11,095	212,738
当期利益			13,695			13,695	△4,539	9,156
その他の包括利益					2,968	2,968	1,162	4,130
当期包括利益(△損失)計	—	—	13,695	—	2,968	16,663	△3,377	13,286
新株の発行	20	20			△41	0		0
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当			△5,694			△5,694	△2,350	△8,043
株式報酬取引					48	48		48
その他			1			1		1
所有者との取引額合計	20	20	△5,692	△0	7	△5,645	△2,350	△7,994
期末残高	10,020	37,734	149,645	△2	15,264	212,662	5,369	218,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	15,850	18,262
非継続事業からの税引前当期利益 (△損失)	940	△22,514
減価償却費及び償却費	17,683	18,055
減損損失	3,464	2,727
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	20,918
減損損失戻入益	△1,626	—
金融収益	△222	△469
金融費用	406	561
固定資産除売却損益	240	281
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△319	△3,930
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,868	△9,168
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,650	△2,927
返金負債の増減額 (△は減少)	△2,551	120
引当金の増減額 (△は減少)	△1,090	61
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	167	235
その他	△415	5,372
小計	19,308	27,583
利息の受取額	18	255
配当金の受取額	195	199
利息の支払額	△410	△484
法人所得税等の支払額	△7,473	△5,828
法人所得税の還付額	1,389	1,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,026	23,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,727	△17,915
有形固定資産の売却による収入	50	47
無形資産の取得による支出	△6,414	△6,734
その他	△43	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,134	△23,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	2,848
長期借入れによる収入	9,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,118	△3,034
社債の発行による収入	—	9,943
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△1,938	△1,631
配当金の支払額	△5,693	△5,694
その他	△18	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,267	2,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	734	1,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,641	4,353
現金及び現金同等物の期首残高	47,717	33,076
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△11,061
現金及び現金同等物の当期末残高	33,076	26,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した重要な会計方針と同一であります。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	11,061
売上債権及びその他の債権	—	17,708
棚卸資産	—	12,311
有形固定資産	—	26,375
無形資産	1,602	6,098
その他	—	3,640
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失累計額	—	△21,900
合計	1,602	55,293
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	—	5,406
その他	—	10,862
合計	—	16,268

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産は、過去の期間に減損損失を認識した一部の製品に係る無形資産に関して、譲渡した場合の回収可能価額を見積もり、減損損失の一部を戻入れたものであります。

当連結会計年度末における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、2024年1月16日開催の取締役会において、当社が保有する米国事業の持株会社であるSawai America Holdings Inc. (以下「SAH」という。)の全株式、並びにその傘下にあるSawai America LLC (以下「SAL」という。)の当社持分とUpsher-Smith Laboratories, LLC (以下「USL」という。)の持分を、SALへの共同出資者であるSumitomo Corporation of Americas (以下「SCOA」という。)とともに、Bora Pharmaceutical Holdings, Inc. (以下「Bora」という。)に譲渡すること

(以下「本株式等譲渡」という。)を決議し、同日付で当該契約を締結したことから売却目的に分類したものであります。本株式等譲渡に関する内容は、「非継続事業」に記載しております。SAHに関連する売却目的保有に分類される処分グループについては、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失20,918百万円を連結純損益計算書の「非継続事業からの当期利益(△損失)」に計上しております。なお公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2024年1月16日開催の取締役会において、当社が保有する米国事業の持株会社であるSAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡することを決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

これにより、米国事業に関する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	36,799	40,254
費用(注)	△35,859	△62,768
非継続事業からの税引前当期利益(△損失)	940	△22,514
法人所得税費用(注)	—	△18,991
非継続事業からの当期利益(△損失)	940	△3,523
非継続事業からの当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	771	1,016
非支配持分	169	△4,539
合計	940	△3,523

(注) 当連結会計年度において、Boraとの契約締結による非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失20,918百万円が含まれております。

法人所得税費用には、SAHに対する投資について過年度に認識した損益及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失等から生じた一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高くなったことに伴う繰延税金資産の計上19,036百万円が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,873	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,126	762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△58
合計	429	620

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、ジェネリック医薬品の製造及び販売を日本及び米国で行っており、各地域で製造及び販売の戦略が異なっていることから、事業セグメント及び報告セグメントを「日本」及び「米国」としておりましたが、2024年1月16日開催の取締役会において、SAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡することを決議し、同日付で当該契約を締結したことに伴い、「米国」を非継続事業に分類したため、当連結会計年度より「医薬品等の製造及び販売」の単一セグメントに変更しております。なお、2024年4月2日付で、SAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分の譲渡は完了しております。

「医薬品等の製造及び販売」は、主として当社及びジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の製造販売を行う沢井製薬株式会社、化研生薬株式会社、トラストファーマテック株式会社、並びに、ジェネリック医薬品を中心とした医療用医薬品の売買を行うメディサ新薬株式会社の4子会社で構成されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	12,667	13,695
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益 (百万円)	11,896	12,679
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益 (百万円)	771	1,016
期中平均普通株式数 (千株)	43,791	43,799
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	12,667	13,695
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益 (百万円)	11,896	12,679
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益 (百万円)	771	1,016
期中平均普通株式数 (千株)	43,791	43,799
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	99	123
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (千株)	43,890	43,922
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	289.25	312.67
継続事業	271.66	289.48
非継続事業	17.60	23.19
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	288.60	311.79
継続事業	271.04	288.67
非継続事業	17.56	23.12

前連結会計年度及び当連結会計年度において、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の計算に含まれなかったストックオプションの潜在的普通株式はありません。



(重要な後発事象)

(1) 子会社株式の譲渡

当社は、2024年1月16日に、当社が保有する米国事業の持株会社であるSAHの全株式、並びにその傘下にあるSALの当社持分とUSLの持分を、SALへの共同出資者であるSCOAとともに、Boraに譲渡することを決議し、2024年4月2日をもって譲渡が完了しました。

(2) 株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は2024年5月13日、株式分割及び発行可能株式総数を変更する定款の一部変更について決定いたしました。詳細については、2024年5月13日に公表しました「株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。